

販 本 発 4 第 19 号

令 和 5 年 3 月 30 日

経 済 産 業 大 臣 西 村 康 稔 殿

東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 3 号

東京電力エナジーパートナー株式会社

代表取締役社長 秋 本 展 秀

特定小売供給約款変更認可申請に係る補正資料の提出について

特定小売供給約款変更認可申請（令和 5 年 1 月 23 日）にあたって提出した書類の補正にあたり、下記のとおり提出いたします。

記

提 出 資 料

1. 特定小売供給約款の変更認可申請に係る補正資料提出の理由
2. 特定小売供給約款別表 2（燃料費調整）
3. みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則様式第 1 から第 7 までにより作成した書類

以上

- 1 特定小売供給約款の変更認可申請に係る
補正資料提出の理由

特定小売供給約款の変更認可申請に係る補正資料提出の理由

令和 5 年 3 月 22 日の経済産業大臣からの要請（「特定小売供給約款の変更認可申請に係る補正について」）に基づき、令和 5 年 1 月 23 日に変更認可申請を行った特定小売供給約款について、燃料価格、卸電力市場価格で参照する電力先物価格の前提を見直したうえで原価等の再算定を行い、関連する書類について提出を行うものです。

2 特定小売供給約款別表 2 (燃料費調整)

別 表

2 燃 料 費 調 整

(1) 燃料費調整額の算定

イ 平均燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格の単位は、100円とし、その端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.0047$$

$$\beta = 0.3829$$

$$\gamma = 0.6581$$

なお、各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭価格の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

(イ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 86,100 円を下回る場合

$$\begin{array}{l} \text{燃 料 費} \\ \text{調整単価} \end{array} = (86,100\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

- (ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が86,100円を上回り、かつ、129,200円以下の場合

$$\begin{array}{l} \text{燃 料 費} \\ \text{調整単価} \end{array} = (\text{平均燃料価格} - 86,100\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

- (ハ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が129,200円を上回る場合
平均燃料価格は、129,200円といたします。

$$\begin{array}{l} \text{燃 料 費} \\ \text{調整単価} \end{array} = (129,200\text{円} - 86,100\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

- (イ) 各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(ロ)の場合を除き、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間）	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

- (ロ) 定額制供給の場合は、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。

ニ 燃 料 費 調 整 額

(イ) 定額制供給の場合

a 定額電灯および公衆街路灯 A

燃料費調整額は、ロによって算定された各契約負荷設備ごとの燃料費調整単価の合計といたします。

b 臨時電灯 A および臨時電力

燃料費調整額は、ロによって算定された各契約種別ごとの燃料費調整単価といたします。

(ロ) 従量制供給の場合

燃料費調整額は、その 1 月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。ただし、従量電灯 A の場合は、最低料金の燃料費調整額は、最低料金適用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。また、電力量料金の燃料費調整額は、その 1 月の使用電力量から最低料金適用電力量を差し引いたものにロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

(2) 基 準 単 価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値といたします。

イ 定額制供給の場合

(イ) 定額電灯および公衆街路灯 A

基準単価は、各契約負荷設備ごとに 1 月につき次のとおりといたします。

電 灯	10 ワットまでの 1 灯につき	71 銭 0 厘
	10 ワットをこえ 20 ワットまでの 1 灯につき	1 円 41 銭 8 厘
	20 ワットをこえ 40 ワットまでの 1 灯につき	2 円 83 銭 7 厘
	40 ワットをこえ 60 ワットまでの 1 灯につき	4 円 25 銭 5 厘
	60 ワットをこえ 100 ワットまでの 1 灯につき	7 円 9 銭 2 厘
	100 ワットをこえる 1 灯につき 100 ワットまでごとに	7 円 9 銭 2 厘
小 型 機 器	50 ボルトアンペアまでの 1 機器につき	2 円 11 銭 9 厘
	50 ボルトアンペアをこえ 100 ボルトアンペアまでの 1 機器につき	4 円 23 銭 7 厘
	100 ボルトアンペアをこえる 1 機器につき 100 ボルトアンペアまでごとに	4 円 23 銭 7 厘

(ロ) 臨時電灯 A

基準単価は、契約負荷設備の総容量（入力）によって、1 日につき次のとおりといたします。

総容量が 50 ボルトアンペアまでの場合	5 銭 7 厘
総容量が 50 ボルトアンペアをこえ 100 ボルトアンペアまでの場合	11 銭 4 厘
総容量が 100 ボルトアンペアをこえ 500 ボルトアンペアまでの場合 100 ボルトアンペアまでごとに	11 銭 4 厘
総容量が 500 ボルトアンペアをこえ 1 キロボルトアンペアまでの場合	1 円 14 銭 3 厘
総容量が 1 キロボルトアンペアをこえ 3 キロボルトアンペアまでの場合 1 キロボルトアンペアまでごとに	1 円 14 銭 3 厘

(ハ) 臨時電力

基準単価は、次のとおりといたします。ただし、契約電力が 0.5 キロワットの場合の基準単価は、契約電力が 1 キロワットの場合の基準単価の半額といたします。

契約電力 1 キロワット 1 日につき	1 円 20 銭 1 厘
---------------------	--------------

ロ 従量制供給の場合

基準単価は、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	18銭3厘
-------------	-------

(3) 燃料費調整単価等のお知らせ

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価を当社のホームページ等でお知らせいたします。

3 みなし小売電気事業者特定小売供給約款
 料金算定規則様式第 1 から第 7 までにより
 作成した書類

様式第 1 （第 3 条、第 4 条、第 5 条、第34条、第37条関係）

第 1 表

営 業 費 総 括 表 (単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
役員給与	366	平均経費人員：2,681（人） 平均基準賃金：572,456（円/月）
給料手当	62,858	
給料手当振替額（貸方）	▲681	
退職給与金	4,178	
厚生費	10,155	
委託検針費	—	
委託集金費	—	
雑給	1,320	
燃料費	—	
使用済燃料再処理等抛出金発電費	—	
廃棄物処理費	—	
特定放射性廃棄物処分費	—	
消耗品費	2,916	
修繕費	272	
水利使用料	—	
補償費	27	
賃借料	20,948	
委託費	211,042	
損害保険料	9	
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	
普及開発関係費	4,832	
養成費	612	
研究費	4,933	
諸費	53,283 < ー > < 1 >	
貸倒損	14,846	
固定資産税	99	
雑税	2,547	
減価償却費	29,378	
固定資産除却費	27	
原子力発電施設解体費	—	
共有設備費等分担額	—	
共有設備費等分担額(貸方)	—	
他社購入電源費	16,816,927 (1,102,353)	他社購入電力量：748,715（10 ⁶ kWh）
非化石証書購入費	67,299	
建設分担関連費振替額（貸方）	▲135	
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	▲1,407	
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	
電源開発促進税	—	
事業税	11,056	
開発費	—	
開発費償却	—	
電力費振替勘定（貸方）	—	
株式交付費	—	
株式交付費償却	—	
社債発行費	25	
社債発行費償却	—	
法人税等	28,557	
合 計	17,346,289	

原価算定期間を、令和 5 年 4 月から令和 8 年 3 月までの 3 年として算定した。

（記載注意）

- 1 給料手当の平均経費人員（人）及び平均基準賃金（円／月）を、備考欄に記載すること。
- 2 他社購入電源費の購入電力量（10⁶kWh）を、備考欄に記載すること。
- 3 諸費の上段< >内には寄付金に係る費用を、下段< >内には団体費に係る費用を内数として記載すること。
- 4 他社購入電源費の（ ）内には、新エネルギー等電源費に係る費用を内数として記載すること。

〔主な項目の内訳〕

(1) 燃料費

(単位：百万円)

項 目		金 額	備 考
火力燃料費	石炭費	—	
	燃料油費	—	
	ガス費	—	
	その他	—	
	小 計	—	
核燃料費	核燃料減損額及び核燃料減損修正損 (又は核燃料減損修正益 (貸方))	—	
	濃縮関連費	—	
	小 計	—	
新エネルギー等燃料費		—	
合 計		—	
火力燃料重油換算消費量 (10 ³ k1)		—	
火力燃料重油換算単価 (円/k1)		—	
火力発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)		—	
火力燃料kWh当たり単価 (発電端 円/kWh)		—	
原子力発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)		—	
核燃料kWh当たり単価 (発電端 円/kWh)		—	
新エネルギー等燃料重油換算消費量 (10 ³ k1)		—	
新エネルギー等燃料重油換算単価 (円/k1)		—	
燃料費算定に必要な新エネルギー等発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)		—	
新エネルギー等燃料kWh当たり単価 (発電端 円/kWh)		—	

(参考) 主要燃料消費数量、消費価格

項 目		数量・価格	備 考
消費数量	石炭 (10 ³ t)	—	
	重油 (10 ³ k1)	—	
	原油 (10 ³ k1)	—	
	L N G (10 ³ t)	—	
平均消費価格	石炭 (円/t)	—	
	重油 (円/k1)	—	
	原油 (円/k1)	—	
	L N G (円/t)	—	

(2) 修繕費

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
普通修繕費	272	
取替修繕費	—	
合 計	272	

(3) 減価償却費

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
水力発電設備	—	
火力発電設備	—	
原子力発電設備	—	
新エネルギー等発電設備	—	
送電設備	—	
変電設備	—	
配電設備	—	
業務設備	29,378	
合 計	29,378	

第3表

事業報酬総括表

(単位：百万円)

項 目		金 額 (第4条第3項第1号関係)	金 額 (第4条第3項第2号関係)	金 額 (第4条第3項第3号のうち事業者のレートベースの額)	備 考
レートベース	特定固定資産	17,306,137		75,874	
	建設中の資産	1,857,821		66,133	
	使用済燃料再処理関連加工仮勘定	1,060,936		—	
	核燃料資産	1,715,844		—	
	特定投資	626,448		—	
	運転資本	営業資本		1,988,419	
		貯蔵品		—	
		小 計		1,988,419	
	繰延償却資産	—		—	
(A)：レートベースの額の合計額		① 24,822,181	② 15,140,149	③ 2,130,426	※(④－⑤)×(③／ (①－②))
(B)：報酬率(%)		2.8	1.9	電気事業報酬※	
(C)：(A)×(B)		④ 695,021	⑤ 287,663	89,635	

原価算定期間を、令和5年4月から令和8年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

第4条第3項第2号関係の金額については、直近の託送供給等約款の認可又は届出に当たり、託送料金算定規則第5条第2項又は旧託送料金算定規則第5条第2項の規定により算定されたレートベースの額の合計額、報酬率及び電気事業報酬の額を、それぞれ(A)、(B)、(C)に記載すること。

第4表

控 除 収 益 総 括 表

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
他社販売電源料	3,376,118	他社販売電力量：149,468 (10 ⁶ kWh)
託送収益	－ (－)	
電気事業雑収益	18,623	
預金利息	－	
賠償負担金相当収益	－	
廃炉円滑化負担金相当収益	－	
合 計	3,394,741	

原価算定期間を、令和5年4月から令和8年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

- 1 他社販売電源料の販売電力量 (10⁶kWh) を、備考欄に記載すること。
- 2 託送収益の () 内には、電源線に係る収益を内数として記載すること。

- 注 1 該当すべき事項がないときは、表の作成又は記載を省略することができる。
- 2 記載すべき金額は千円単位をもって表示することができる。ただし、営業費、事業報酬及び控除収益の合計額が千億円を超える事業者は、「千円」を「百万円」に読み替え、百万円単位をもって表示することを妨げない。
- 3 火力に係るものは、汽力及び内燃力に係るものをいう。

第1表

営業費明細表

（単位：百万円）

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
役員給与	122	122	122	366	
給料手当	20,546	21,036	21,276	62,858	
給料手当振替額（貸方）	▲227	▲227	▲227	▲681	
退職給与金	1,673	1,279	1,226	4,178	
厚生費	3,481	3,316	3,358	10,155	
委託検針費	—	—	—	—	
委託集金費	—	—	—	—	
雑給	440	440	440	1,320	
燃料費	—	—	—	—	
使用済燃料再処理等拠出金発電費	—	—	—	—	
廃棄物処理費	—	—	—	—	
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	
消耗品費	1,119	916	881	2,916	
修繕費	105	82	85	272	
水利使用料	—	—	—	—	
補償費	9	9	9	27	
賃借料	6,952	6,899	7,097	20,948	
委託費	72,572	70,067	68,403	211,042	
損害保険料	3	3	3	9	
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	—	—	
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	
普及開発関係費	1,689	1,567	1,576	4,832	
養成費	204	204	204	612	
研究費	2,533	1,379	1,021	4,933	
諸費	18,378 < — > < 0 >	17,609 < — > < 0 >	17,296 < — > < 0 >	53,283 < — > < 1 >	
貸倒損	6,546	4,191	4,109	14,846	
固定資産税	33	33	33	99	
雑税	849	849	849	2,547	
減価償却費	9,009	10,435	9,934	29,378	
固定資産除却費	9	9	9	27	
原子力発電施設解体費	—	—	—	—	
共有設備費等分担額	—	—	—	—	
共有設備費等分担額（貸方）	—	—	—	—	
他社購入電源費	5,461,512 (352,853)	5,747,326 (396,828)	5,608,089 (352,672)	16,816,927 (1,102,353)	
非化石証書購入費	18,253	23,485	25,561	67,299	
建設分担関連費振替額（貸方）	▲27	▲48	▲60	▲135	
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	▲469	▲469	▲469	▲1,407	
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	—	—	—	
電源開発促進税	—	—	—	—	
事業税	3,431	3,941	3,684	11,056	
開発費	—	—	—	—	
開発費償却	—	—	—	—	
電力費振替勘定（貸方）	—	—	—	—	
株式交付費	—	—	—	—	
株式交付費償却	—	—	—	—	
社債発行費	15	5	5	25	
社債発行費償却	—	—	—	—	
法人税等	9,519	9,519	9,519	28,557	
合 計	5,638,279	5,923,977	5,784,033	17,346,289	

原価算定期間を、令和5年4月から令和8年3月までの3年として算定した。

（記載注意）

- 1 原価算定期間に応じて年度別に欄を設け記載すること。なお、原価算定期間の始期を10月1日とした場合には原価算定期間の初年度及び最終年度に応じて設けた欄を上期、下期及び年度計それぞれの欄に区分し、原価算定期間に含まれない半期分の値についても記載すること（以下この様式において同じ。）。
- 2 諸費の上段< >内には寄付金に係る費用を、下段< >内には団体費に係る費用を内数として記載すること。
- 3 他社購入電源費の（ ）内には、新エネルギー等電源費に係る費用を内数として記載すること。

《項目別明細表》

(1)第3条第2項第1号関係

[役員給与、給料手当、給料手当振替額(貸方)、退職給与金、厚生費、委託検針費、委託集金費及び雑給]

(単位：百万円)

項 目		令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
役員給与		129	136	122	122	122	366	
給料手当	基準賃金	17,301	17,497	18,034	18,486	18,734	55,254	
	基準外賃金	3,361	3,323	3,529	3,607	3,657	10,793	
	諸給与金	863	890	893	898	898	2,689	
	控除口(貸方)	▲2,011	▲1,748	▲1,910	▲1,955	▲2,013	▲5,878	
	附帯事業等振替額	—	—	—	—	—	—	
	小計	19,517	19,962	20,546	21,036	21,276	62,858	
給料手当振替額(貸方)		▲231	▲293	▲227	▲227	▲227	▲681	
退職給与金	引当金増加額	▲1,284	▲1,954	▲268	▲1,011	▲1,468	▲2,747	
	実払額	1,598	1,682	1,256	1,623	2,039	4,918	
	年金保険料	707	685	685	667	655	2,007	
	小計	1,021	413	1,673	1,279	1,226	4,178	
厚生費	法定厚生費	2,698	2,704	2,775	2,859	2,902	8,536	
	一般厚生費	435	351	706	457	456	1,619	
	小計	3,134	3,055	3,481	3,316	3,358	10,155	
委託検針費		—	—	—	—	—	—	
委託集金費		—	—	—	—	—	—	
雑給		474	479	440	440	440	1,320	
合 計		24,044	23,752	26,035	25,966	26,195	78,196	
平均経費人員(人)		2,568	2,603	2,641	2,690	2,712	2,681	
平均基準賃金(円/月)		561,429	560,155	569,040	572,677	575,651	572,456	

〔燃料費〕														(単位：百万円)
項 目		令和5年度			令和6年度			令和7年度			原価算定期間計			備 考
		消費量	単 価	金 額	消費量	単 価	金 額	消費量	単 価	金 額	消費量	単 価	金 額	
		10 ³ kl (10 ³ t, 10 ⁶ Nm ³)	円／kl (円／t, 円／10 ³ Nm ³)	百万円	10 ³ kl (10 ³ t, 10 ⁶ Nm ³)	円／kl (円／t, 円／10 ³ Nm ³)	百万円	10 ³ kl (10 ³ t, 10 ⁶ Nm ³)	円／kl (円／t, 円／10 ³ Nm ³)	百万円	10 ³ kl (10 ³ t, 10 ⁶ Nm ³)	円／kl (円／t, 円／10 ³ Nm ³)	百万円	
火力燃料費	火力発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	火力燃料重油換算消費量 (発電端10 ³ kl)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	石炭費 (10 ³ t, 円/t)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	燃料油費 (10 ³ kl, 円/kl)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	ガス費 (10 ³ t, 円/t)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	歴青質混合物質	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	助燃費 (10 ³ kl, 円/kl)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	蒸気料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	運炭費 (円/t)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	小計 (重油換算)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
核燃料費	原子力発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	核燃料減損額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	核燃料減損修正損 (又は核燃料減損修正益 (貸方))	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	濃縮関連費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新エネルギー等燃料費	燃料費算定に必要な新エネルギー等発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	新エネルギー等燃料重油換算消費量 (10 ³ kl)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	バイオマス燃料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	廃棄物燃料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	助燃費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	蒸気料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	運搬費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	小計 (重油換算)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(3) 第3条第2項第3号関係

〔使用済燃料再処理等拠出金発電費〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
使用済燃料再処理等拠出金発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	

〔廃棄物処理費〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
火力廃棄物処理費	—	—	—	—	—	—	—	—	
原子力廃棄物 処理費	—	—	—	—	—	—	—	—	
放射性廃棄物処理費	—	—	—	—	—	—	—	—	
雑廃棄物処理費	—	—	—	—	—	—	—	—	
新エネルギー等廃棄物処理費	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

〔特定放射性廃棄物処分費〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
特定放射性廃棄物処分費拠出金(各年の 発電対応分)	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

〔消耗品費〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
潤滑油脂費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
雑消耗品費	1,058	1,459	902	1,140	1,258	1,119	916	881	2,916	
合 計	1,058	1,459	902	1,140	1,258	1,119	916	881	2,916	

〔補償費〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
定期的補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
臨時的補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
損害賠償費	83	73	21	59	70	9	9	9	27	
合 計	83	73	21	59	70	9	9	9	27	

〔賃借料〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
借地借家料	4,485	5,663	4,968	5,039	5,009	5,216	5,234	5,234	15,684	
道路占用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
水面使用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
線路使用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
設備賃借料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
電柱敷地料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
線下補償料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
機械賃借料	0	0	0	0	0	808	719	916	2,443	
雑賃借料	912	803	852	856	858	928	946	947	2,821	
合 計	5,397	6,467	5,821	5,895	5,867	6,952	6,899	7,097	20,948	

〔委託費〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
委託運転費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
雑委託費	63,349	68,004	61,131	64,161	63,658	72,572	70,067	68,403	211,042	
合 計	63,349	68,004	61,131	64,161	63,658	72,572	70,067	68,403	211,042	

〔損害保険料〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
水力関係	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
火力関係	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
原子力関係	法定保険料	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他保険料	—	—	—	—	—	—	—	—	
新エネルギー等関係	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	2	6	8	5	9	3	3	3	9	
合 計	2	6	8	5	9	3	3	3	9	

〔原子力損害賠償資金補助法一般負担金〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

〔原賠・廃炉等支援機構一般負担金〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

〔普及開発関係費〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
販売関係普及開発関係費	23,573	17,629	13,042	18,081	11,171	1,649	1,522	1,531	4,702	
一般普及開発関係費	0	7	▲ 10	▲ 1	43	40	45	45	130	
合 計	23,573	17,636	13,032	18,080	11,214	1,689	1,567	1,576	4,832	

〔養成費〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
研修施設運営費	0	0	0	0	—	—	—	—	—	
その他養成費	79	68	98	82	70	204	204	204	612	
合 計	79	68	98	82	70	204	204	204	612	

〔研究費〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
社内研究費	29	224	290	181	725	1,765	585	59	2,409	
委託研究費	967	1,229	749	982	820	768	794	962	2,524	
合 計	996	1,453	1,039	1,163	1,545	2,533	1,379	1,021	4,933	

〔諸費〕

(単位：百万円)

項 目		至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
		平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
通信運搬費		5,982	5,702	7,833	6,505	9,517	9,291	7,952	7,814	25,057	
旅費		516	270	298	361	377	413	439	441	1,293	
寄付金		263	112	178	184	159	—	—	—	—	
団体費		28	30	28	28	34	0	0	0	1	
その他諸費		12,799	11,242	9,348	11,129	8,581	8,674	9,218	9,041	26,932	
合 計		19,588	17,356	17,685	18,209	18,668	18,378	17,609	17,296	53,283	

〔貸倒損〕

(単位：百万円)

項 目		至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
		平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
貸倒損引当額		▲ 691	1,433	1,106	616	1,505	2,519	179	67	2,765	
貸倒損発生額		1,967	1,988	2,087	2,014	2,565	4,027	4,012	4,042	12,081	
合 計		1,276	3,421	3,193	2,630	4,070	6,546	4,191	4,109	14,846	

〔固定資産除却費〕

(単位：百万円)

項 目		至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
		平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
水力発電設備	除却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	除却費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
火力発電設備	除却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	除却費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
原子力発電設備	除却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	除却費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新エネルギー等発電設備	除却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	除却費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
送電設備	除却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	除却費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
変電設備	除却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	除却費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
配電設備	除却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	除却費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
業務設備	除却損	6	11	118	45	3	3	3	3	9	
	除却費用	9	32	141	61	6	6	6	6	18	
合計	除却損	6	11	118	45	3	3	3	3	9	
	除却費用	9	32	141	61	6	6	6	6	18	

〔原子力発電施設解体費〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
解体費	—	—	—	—	—	—	—	—	
資産除去債務計上	—	—	—	—	—	—	—	—	
資産除去債務取崩し(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

〔共有設備費等分担額、共有設備費等分担額(貸方)〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
共有設備費等分担額	—	—	—	—	—	—	—	—	
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	
共有設備費等分担額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

(記載注意)

(何)の欄には、共有設備について種類別に整理すること。

〔開発費、開発費償却〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
開発費	—	—	—	—	—	—	—	—	
開発費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

〔電力費振替勘定(貸方)〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
建設工事用	—	—	—	—	—	—	—	—	
附帯事業用	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

〔株式交付費、社債発行費〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
株式交付費	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債発行費	78	1	1	16	15	5	5	25	
合 計	78	1	1	16	15	5	5	25	

(4)第3条第2項第4号関係
〔修繕費〕

(単位：百万円)

項 目		至近実績						令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計		備 考
		平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均修繕 費率(%)						平均修繕 費率(%)	
水力発電設備	平均帳簿原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	普通修繕費	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
火力発電設備	平均帳簿原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	普通修繕費	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
原子力発電設備	平均帳簿原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	普通修繕費	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
新エネルギー等 発電設備	平均帳簿原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	普通修繕費	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
送電設備	平均帳簿原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	普通修繕費	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
変電設備	平均帳簿原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	普通修繕費	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
配電設備	平均帳簿原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	普通修繕費	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
業務設備	平均帳簿原価	8,143	11,166	16,114	27,181	35,107	0.40%	41,356	53,346	66,287	87,664	207,297	0.13%	
	普通修繕費	62 (—)	64 (—)	95 (—)	96 (—)	76 (—)		88 (—)	105 (—)	82 (—)	85 (—)	272 (—)		
合 計	平均帳簿原価	8,143	11,166	16,114	27,181	35,107	0.40%	41,356	53,346	66,287	87,664	207,297	0.13%	
	普通修繕費	62	64	95	96	76		88	105	82	85	272		

(記載注意)

送電設備、配電設備及び業務設備の普通修繕費の()内には、取替修繕費を内数として記載すること。

(5)第3条第2項第5号関係
[水利使用料]

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
水利使用料	—	—	—	—	

(6)第3条第2項第6号関係
[減価償却費]

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
水力発電設備	普通償却費	—	—	—	
	特別償却費	—	—	—	
	試運転償却費	—	—	—	
火力発電設備	普通償却費	—	—	—	
	特別償却費	—	—	—	
	試運転償却費	—	—	—	
原子力発電設備	普通償却費	—	—	—	
	特別償却費	—	—	—	
	試運転償却費	—	—	—	
新エネルギー等発電設備	普通償却費	—	—	—	
	特別償却費	—	—	—	
	試運転償却費	—	—	—	
送電設備	普通償却費	—	—	—	
	特別償却費	—	—	—	
変電設備	普通償却費	—	—	—	
	特別償却費	—	—	—	
配電設備	普通償却費	—	—	—	
	特別償却費	—	—	—	
業務設備	普通償却費	9,009	10,435	9,934	29,378
	特別償却費	—	—	—	—
合 計	普通償却費	9,009	10,435	9,934	29,378
	特別償却費	—	—	—	—
	試運転償却費	—	—	—	—

(7)第3条第2項第7号関係
[固定資産税、雑税、電源開発促進税及び事業税]

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
固定資産税	33	33	33	99	
雑税	849	849	849	2,547	
電源開発促進税	—	—	—	—	
事業税	3,431	3,941	3,684	11,056	
合 計	4,313	4,823	4,566	13,702	

(8) 第3条第2項第8号関係

[他社購入電源費、非化石証書購入費]

(単位：百万円)

項 目			令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
他社購入電力料	他社購入電源費	料金計	5,461,512 (352,853)	5,747,326 (396,828)	5,608,089 (352,672)	16,816,927 (1,102,353)	
	他社購入電源費及び他社購入送電費に係る電力量(10 ⁶ kWh)		243,040	251,699	253,976	748,715	
	非化石証書購入費	料金計	18,253	23,485	25,561	67,299	
	非化石証書購入費に係る電力量(10 ⁶ kWh)		29,874	38,540	41,952	110,366	

(記載注意)

他社購入電源費の()内には、新エネルギー等電源費に係る費用を内数として記載すること。

(9) 第3条第2項第9号関係

[建設分担関連費振替額(貸方)、附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)]

(単位：百万円)

項 目		至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
		平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均振替率(%)						
建設分担関連費振替額 (貸方)	総工事資金	10,268	6,350	7,760	0.05%	12,879	25,333	30,069	36,137	91,539	
	振替額	—	▲5	▲6		▲12	▲27	▲48	▲60	▲135	
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	附帯事業営業費用	161,676	139,970	230,557	0.21%	230,557	230,557	230,557	230,557	691,671	
	振替額	▲351	▲309	▲469		▲469	▲469	▲469	▲469	▲1,407	

(10) 第3条第2項第10号関係

[株式交付費償却、社債発行費償却]

(単位：百万円)

項 目	対象交付(発行)費用	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
株式交付費償却	—	—	—	—	—	
社債発行費償却	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	

(11) 第3条第2項第11号関係

[法人税等]

(単位：百万円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
法人税等	法人税	8,706	8,706	8,706	26,118	
	法人税割	813	813	813	2,439	
合 計		9,519	9,519	9,519	28,557	

第2表

事業報酬明細表

(第4条第2項第1号、同条第3項第1号関係)

(単位：百万円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
電 気 事 業 報 酬	特定固定資産	5,640,868	5,626,125	6,039,144	17,306,137	
	建設中の資産	610,000	697,820	550,001	1,857,821	
	使用済燃料再処理関連加工仮勘定	308,171	353,295	399,470	1,060,936	
	核燃料資産	560,327	572,079	583,438	1,715,844	
	特定投資	208,816	208,816	208,816	626,448	
	運転資本	営業資本	754,222	755,538	712,467	2,222,227
		貯蔵品	10,783	10,920	11,065	32,768
		小 計	765,005	766,458	723,532	2,254,995
	繰延償却資産		—	—	—	—
	合 計		8,093,187	8,224,593	8,504,401	24,822,181
報酬率 (%)		2.8	2.8	2.8	2.8	
電気事業報酬額		226,609	230,289	238,123	695,021	

第4表

事業報酬明細表

(第4条第3項第3号のうち事業者のレートベースの額)

(単位：百万円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
電 気 事 業 報 酬	特定固定資産	24,845	25,097	25,932	75,874	
	建設中の資産	18,057	21,992	26,084	66,133	
	使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	—	—	—	
	核燃料資産	—	—	—	—	
	特定投資	—	—	—	—	
	運転資本	営業資本	667,715	678,293	642,411	1,988,419
		貯蔵品	—	—	—	—
		小 計	667,715	678,293	642,411	1,988,419
	繰延償却資産		—	—	—	—
	合 計		710,617	725,382	694,427	2,130,426

《項目別明細表》

(1) 第4条第4項関係 (第4条第3項第1号関係)

[特定固定資産]

(単位：百万円)

項 目			令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
水力発電設備	期首 残高	帳簿原価	1,802,732	1,817,919	1,822,910	5,443,561	
		工事費負担金等	8,405	8,378	8,289	25,072	
		減価償却累計額	1,382,610	1,396,636	1,399,645	4,178,891	
		差引帳簿価額	411,717	412,905	414,976	1,239,598	
	期中 増減額	帳簿原価増加額	21,258	24,666	47,926	93,850	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	18,747	18,276	19,235	56,258	
		帳簿原価減少額	6,071	19,675	6,259	32,005	
	期末 残高	工事費負担金等減少額	27	89	26	142	
		減価償却累計額減少額	4,721	15,267	4,877	24,865	
		帳簿原価	1,817,919	1,822,910	1,864,577	5,505,406	
		工事費負担金等	8,378	8,289	8,263	24,930	
		減価償却累計額	1,396,636	1,399,645	1,414,003	4,210,284	
		差引帳簿価額	412,905	414,976	442,311	1,270,192	
	平均帳簿価額		409,989	410,509	428,913	1,249,411	
火力発電設備	期首 残高	帳簿原価	451,999	464,669	486,895	1,403,563	
		工事費負担金等	4,432	4,434	4,439	13,305	
		減価償却累計額	375,275	381,915	386,624	1,143,814	
		差引帳簿価額	72,292	78,320	95,832	246,444	
	期中 増減額	帳簿原価増加額	15,971	26,428	17,939	60,338	
		工事費負担金等増加額	7	9	7	23	
		減価償却累計額増加額	9,633	8,542	12,797	30,972	
		帳簿原価減少額	3,301	4,202	18,248	25,751	
	期末 残高	工事費負担金等減少額	5	4	4	13	
		減価償却累計額減少額	2,993	3,833	17,521	24,347	
		帳簿原価	464,669	486,895	486,586	1,438,150	
		工事費負担金等	4,434	4,439	4,442	13,315	
		減価償却累計額	381,915	386,624	381,900	1,150,439	
		差引帳簿価額	78,320	95,832	100,244	274,396	
	平均帳簿価額		76,195	84,079	102,859	263,133	

(単位：百万円)

項 目			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	原価算定期間計	備 考
原子力発電設備	期首残高	帳簿原価	3,114,542	3,191,030	3,381,639	9,687,211	
		工事費負担金等	4,010	4,010	4,010	12,030	
		減価償却累計額	2,740,118	2,764,128	2,771,491	8,275,737	
		差引帳簿価額	370,414	422,892	606,138	1,399,444	
	期中増減額	帳簿原価増加額	91,009	226,395	273,561	590,965	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	37,086	38,613	61,901	137,600	
		帳簿原価減少額	14,521	35,786	34,375	84,682	
	期末残高	工事費負担金等減少額	—	—	—	—	
		減価償却累計額減少額	13,076	31,250	31,189	75,515	
		帳簿原価	3,191,030	3,381,639	3,620,825	10,193,494	
		工事費負担金等	4,010	4,010	4,010	12,030	
		減価償却累計額	2,764,128	2,771,491	2,802,203	8,337,822	
		差引帳簿価額	422,892	606,138	814,612	1,843,642	
	平均帳簿価額		406,571	441,041	807,517	1,655,129	
新エネルギー等発電設備	期首残高	帳簿原価	20,580	21,860	22,074	64,514	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	9,467	9,907	10,343	29,717	
		差引帳簿価額	11,113	11,953	11,731	34,797	
	期中増減額	帳簿原価増加額	1,285	214	433	1,932	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	441	436	460	1,337	
		帳簿原価減少額	5	—	1	6	
	期末残高	工事費負担金等減少額	—	—	—	—	
		減価償却累計額減少額	1	—	1	2	
		帳簿原価	21,860	22,074	22,506	66,440	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	9,907	10,343	10,802	31,052	
		差引帳簿価額	11,953	11,731	11,704	35,388	
	平均帳簿価額		11,743	11,877	11,697	35,317	
送電設備	期首残高	帳簿原価	6,216,311	6,301,619	6,376,624	18,894,554	
		工事費負担金等	149,093	150,190	151,555	450,838	
		減価償却累計額	4,386,347	4,497,533	4,603,488	13,487,368	
		差引帳簿価額	1,680,871	1,653,896	1,621,581	4,956,348	
	期中増減額	帳簿原価増加額	119,624	113,598	169,933	403,155	
		工事費負担金等増加額	2,185	2,590	3,020	7,795	
		減価償却累計額増加額	138,866	136,944	138,717	414,527	
		帳簿原価減少額	34,316	38,593	40,064	112,973	
	期末残高	工事費負担金等減少額	1,088	1,225	1,271	3,584	
		減価償却累計額減少額	27,680	30,989	32,158	90,827	
		帳簿原価	6,301,619	6,376,624	6,506,493	19,184,736	
		工事費負担金等	150,190	151,555	153,304	455,049	
		減価償却累計額	4,497,533	4,603,488	4,710,047	13,811,068	
		差引帳簿価額	1,653,896	1,621,581	1,643,142	4,918,619	
	平均帳簿価額		1,683,200	1,641,289	1,654,892	4,979,381	

(単位：百万円)

項 目			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	原価算定期間計	備 考	
変電設備	期首残高	帳簿原価	3,369,676	3,375,340	3,405,387	10,150,403		
		工事費負担金等	48,492	49,192	50,062	147,746		
		減価償却累計額	2,534,550	2,562,949	2,588,375	7,685,874		
		差引帳簿価額	786,634	763,199	766,950	2,316,783		
	期中増減額	帳簿原価増加額	46,817	72,953	63,005	182,775		
		工事費負担金等増加額	882	1,060	1,032	2,974		
		減価償却累計額増加額	64,327	62,884	61,406	188,617		
		帳簿原価減少額	41,153	42,906	39,244	123,303		
		工事費負担金等減少額	182	190	174	546		
		減価償却累計額減少額	35,928	37,458	34,261	107,647		
		期末残高	帳簿原価	3,375,340	3,405,387	3,429,148	10,209,875	
			工事費負担金等	49,192	50,062	50,920	150,174	
	減価償却累計額		2,562,949	2,588,375	2,615,520	7,766,844		
	差引帳簿価額		763,199	766,950	762,708	2,292,857		
	平均帳簿価額		769,793	765,630	767,345	2,302,768		
配電設備	期首残高	帳簿原価	5,448,103	5,522,275	5,594,233	16,564,611		
		工事費負担金等	46,350	47,161	47,968	141,479		
		減価償却累計額	3,237,128	3,321,092	3,401,985	9,960,205		
		差引帳簿価額	2,164,625	2,154,022	2,144,280	6,462,927		
	期中増減額	帳簿原価増加額	119,198	116,801	129,568	365,567		
		工事費負担金等増加額	1,025	1,021	1,123	3,169		
		減価償却累計額増加額	119,560	116,344	114,177	350,081		
		帳簿原価減少額	45,026	44,843	49,385	139,254		
		工事費負担金等減少額	214	214	235	663		
		減価償却累計額減少額	35,596	35,451	39,042	110,089		
		期末残高	帳簿原価	5,522,275	5,594,233	5,674,416	16,790,924	
			工事費負担金等	47,161	47,968	48,856	143,985	
	減価償却累計額		3,321,092	3,401,985	3,477,120	10,200,197		
	差引帳簿価額		2,154,022	2,144,280	2,148,440	6,446,742		
	平均帳簿価額		2,156,058	2,142,518	2,131,955	6,430,531		
業務設備	期首残高	帳簿原価	399,958	416,062	438,354	1,254,374		
		工事費負担金等	13,562	13,555	13,549	40,666		
		減価償却累計額	259,246	276,029	293,611	828,886		
		差引帳簿価額	127,150	126,478	131,194	384,822		
	期中増減額	帳簿原価増加額	20,071	25,087	32,159	77,317		
		工事費負担金等増加額	1	—	1	2		
		減価償却累計額増加額	20,112	19,978	18,449	58,539		
		帳簿原価減少額	3,967	2,795	4,084	10,846		
		工事費負担金等減少額	8	6	8	22		
		減価償却累計額減少額	3,329	2,396	3,484	9,209		
		期末残高	帳簿原価	416,062	438,354	466,429	1,320,845	
			工事費負担金等	13,555	13,549	13,542	40,646	
	減価償却累計額		276,029	293,611	308,576	878,216		
	差引帳簿価額		126,478	131,194	144,311	401,983		
	平均帳簿価額		127,319	129,182	133,966	390,467		
レートベース		5,640,868	5,626,125	6,039,144	17,306,137			

[建設中の資産]

(単位：百万円)

項 目		令和５年度	令和６年度	令和７年度	原価算定期間計	備 考
水力発電設備	期首帳簿価額	19,916	29,422	35,992	85,330	
	期中増加額	30,302	30,931	43,234	104,467	
	期中減少額	20,796	24,361	46,080	91,237	
	期末帳簿価額	29,422	35,992	33,146	98,560	
	平均帳簿価額	28,988	36,905	39,113	105,006	
火力発電設備	期首帳簿価額	20,914	25,797	16,932	63,643	
	期中増加額	16,361	17,272	5,788	39,421	
	期中減少額	11,478	26,137	15,610	53,225	
	期末帳簿価額	25,797	16,932	7,110	49,839	
	平均帳簿価額	23,308	26,627	7,685	57,620	
原子力発電設備	期首帳簿価額	773,809	880,269	895,289	2,549,367	
	期中増加額	215,649	332,669	263,167	811,485	
	期中減少額	109,189	317,649	412,330	839,168	
	期末帳簿価額	880,269	895,289	746,126	2,521,684	
	平均帳簿価額	842,502	980,635	716,487	2,539,624	
新エネルギー等 発電設備	期首帳簿価額	13	15	18	46	
	期中増加額	1,287	216	50	1,553	
	期中減少額	1,285	213	57	1,555	
	期末帳簿価額	15	18	11	44	
	平均帳簿価額	15	17	16	48	
送電設備	期首帳簿価額	148,305	193,282	194,608	536,195	
	期中増加額	106,135	67,800	70,612	244,547	
	期中減少額	61,158	66,474	100,998	228,630	
	期末帳簿価額	193,282	194,608	164,222	552,112	
	平均帳簿価額	198,640	203,071	180,410	582,121	
変電設備	期首帳簿価額	16,907	29,359	20,877	67,143	
	期中増加額	66,930	63,119	55,605	185,654	
	期中減少額	54,478	71,601	61,011	187,090	
	期末帳簿価額	29,359	20,877	15,471	65,707	
	平均帳簿価額	38,007	38,825	27,391	104,223	
配電設備	期首帳簿価額	8,861	8,861	8,861	26,583	
	期中増加額	118,480	117,523	129,913	365,916	
	期中減少額	118,480	117,523	129,913	365,916	
	期末帳簿価額	8,861	8,861	8,861	26,583	
	平均帳簿価額	38,481	38,360	41,349	118,190	
業務設備	期首帳簿価額	35,660	63,336	87,925	186,921	
	期中増加額	45,642	48,502	45,137	139,281	
	期中減少額	17,966	23,913	31,041	72,920	
	期末帳簿価額	63,336	87,925	102,021	253,282	
	平均帳簿価額	50,075	71,219	87,567	208,861	
レートベース		610,000	697,820	550,001	1,857,821	

〔使用済燃料再処理関連加工仮勘定〕		(単位：百万円)				
項 目		令和５年度	令和６年度	令和７年度	原価算定期間計	備 考
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	期首帳簿価額	285,958	330,383	376,207	992,548	
	期中増加額	44,425	45,824	46,525	136,774	
	期末帳簿価額	330,383	376,207	422,732	1,129,322	
	平均帳簿価額	308,171	353,295	399,470	1,060,936	
レートベース		308,171	353,295	399,470	1,060,936	

〔核燃料資産〕		(単位：百万円)				
項 目		令和５年度	令和６年度	令和７年度	原価算定期間計	備 考
装荷以前の核燃料資産	期首帳簿価額	554,849	565,722	578,354	1,698,925	
	期中増加額	15,242	23,013	21,122	59,377	
	期中減少額	4,369	10,381	11,037	25,787	
	期末帳簿価額	565,722	578,354	588,439	1,732,515	
	平均帳簿価額	560,286	572,038	583,397	1,715,721	
再処理関係核燃料資産	期首帳簿価額	41	41	41	123	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	41	41	41	123	
	平均帳簿価額	41	41	41	123	
レートベース		560,327	572,079	583,438	1,715,844	

〔特定投資〕		(単位：百万円)				
項 目		令和５年度	令和６年度	令和７年度	原価算定期間計	備 考
日本原子力研究開発機構	期首帳簿価額	3,320	3,320	3,320	9,960	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	3,320	3,320	3,320	9,960	
	平均帳簿価額	3,320	3,320	3,320	9,960	
日本原燃	期首帳簿価額	171,571	171,571	171,571	514,713	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	171,571	171,571	171,571	514,713	
	平均帳簿価額	171,571	171,571	171,571	514,713	
リサイクル燃料貯蔵	期首帳簿価額	4,800	4,800	4,800	14,400	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	4,800	4,800	4,800	14,400	
	平均帳簿価額	4,800	4,800	4,800	14,400	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	期首帳簿価額	2,379	2,379	2,379	7,137	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	2,379	2,379	2,379	7,137	
	平均帳簿価額	2,379	2,379	2,379	7,137	
ウラン鉱山プロジェクト 〔・シカールレイク・プロジェクト ・ハラサン・プロジェクト1 ・ハラサン・プロジェクト2〕	期首帳簿価額	26,746	26,746	26,746	80,238	ウラン鉱山プロジェクトについては、弊社グループの権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあることから、投資額を継続で表示している。
	期中増加額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	26,746	26,746	26,746	80,238	
	平均帳簿価額	26,746	26,746	26,746	80,238	
レートベース		208,816	208,816	208,816	626,448	

(記載注意)

(何) の欄には、長期投資について投資先ごとに整理すること。

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
営業費項目	役員給与	848	848	848	2,544	
	給料手当	239,941	246,337	242,996	729,274	
	給料手当振替額(貸方)	▲1,421	▲1,445	▲1,430	▲4,296	
	退職給与金	29,968	32,633	25,069	87,670	
	厚生費	43,575	44,410	44,116	132,101	
	委託検針費	13,628	14,553	14,157	42,338	
	委託集金費	2,208	2,356	2,301	6,865	
	雑給	9,032	7,092	6,559	22,683	
	燃料費	25,414	24,858	19,938	70,210	
	使用済燃料再処理等拠出金発電費	8,348	12,531	33,559	54,438	
	廃棄物処理費	7,974	10,204	13,357	31,535	
	特定放射性廃棄物処分費	1,584	5,760	10,065	17,409	
	消耗品費	36,176	33,445	27,493	97,114	
	修繕費	299,081	290,651	309,001	898,733	
	水利使用料	4,341	4,342	4,344	13,027	
	補償費	3,964	2,330	2,084	8,378	
	賃借料	153,034	142,511	139,348	434,893	
	託送料	19,229	20,059	19,544	58,832	
	事業者間精算費	3,413	3,174	3,310	9,897	
	委託費	301,823	302,173	288,548	892,544	
	損害保険料	3,193	3,127	3,095	9,415	
	原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	—	—	
	原賠・廃炉等支援機構一般負担金	67,550	67,550	67,550	202,650	
	普及開発関係費	6,362	6,294	7,333	19,989	
	養成費	3,625	3,614	3,513	10,752	
	研究費	28,923	21,542	25,268	75,733	
	諸費	79,275	84,860	79,289	243,424	
	貸倒損	4,030	4,014	4,044	12,088	
	減価償却費	872	1,221	1,883	3,976	
	固定資産除却費	46,412	54,736	71,462	172,610	
	原子力発電施設解体費	—	—	—	—	
	共有設備費等分担額	2,201	2,379	2,937	7,517	
	共有設備費等分担額(貸方)	▲5	▲5	▲287	▲297	
	非化石証書関連振替額	—	—	—	—	
	地帯間購入電源費	—	—	—	—	
	地帯間購入送電費	61	2,273	2,121	4,455	
	他社購入電源費	6,579,914	6,895,713	6,625,352	20,100,979	
	他社購入送電費	324	324	324	972	
	振替損失調整額	1,001	915	629	2,545	
	非化石証書購入費	18,253	23,485	25,561	67,299	
	建設分担関連費振替額(貸方)	▲4,086	▲5,490	▲5,420	▲14,996	
	附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	▲741	▲736	▲737	▲2,214	
	開発費	—	—	—	—	
	電力費振替勘定(貸方)	▲37	▲37	▲37	▲111	
	株式交付費	1,834	—	—	1,834	
	社債発行費	50	135	40	225	
	使用済燃料再処理等既発電費	30,561	30,561	30,561	91,683	
	使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	982	982	982	2,946	
小 計		8,072,714	8,396,279	8,150,670	24,619,663	
控除収益項目	地帯間販売電源料	—	—	—	—	
	地帯間販売送電料	45	883	763	1,691	
	他社販売電源料	1,861,082	2,176,386	2,273,191	6,310,659	
	他社販売送電料	—	—	—	—	
	遅収加算料金	—	—	—	—	
	託送収益	3,828	4,323	4,311	12,462	
	事業者間精算収益	334	255	340	929	
	電灯料（離島供給に係るものに限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。）	1,541	1,579	1,597	4,717	
	電力料（離島供給に係るものに限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。）	1,264	1,294	1,309	3,867	
	電気事業雑収益	129,544	125,990	128,244	383,778	
	預金利息	—	—	—	—	
	賠償負担金相当収益	20,773	20,758	20,714	62,245	
	廃炉円滑化負担金相当収益	18,390	18,369	18,329	55,088	
	使用済燃料再処理等既発電費受取契約締結分	2,137	2,137	2,137	6,411	
小 計		2,038,938	2,351,974	2,450,935	6,841,847	
合 計		6,033,776	6,044,305	5,699,735	17,777,816	
レートベース		754,222	755,538	712,467	2,222,227	

(記載注意)

(何) の欄には、営業費項目及び控除収益項目についてそれぞれ期間原価等項目ごとに整理すること。

〔運転資本（貯蔵品）〕			(単位：百万円)				
項 目			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	原価算定期間計	備 考
火力燃料貯蔵品	石炭費	消費金額	—	—	—	—	
		平均月数	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	
	燃料油費	消費金額	4,128	4,125	4,135	12,388	
		平均月数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	516	516	517	1,549	
	ガス費	消費金額	—	—	—	—	
		平均月数	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	
	助燃費	消費金額	—	—	—	—	
		平均月数	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	
	運炭費	消費金額	—	—	—	—	
		平均月数	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	
小 計		516	516	517	1,549		
新エネルギー等貯蔵品	—	消費金額	—	—	—	—	
		平均月数	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	
	小 計		—	—	—	—	
その他貯蔵品	配電平均帳簿原価		5,490,487	5,563,783	5,640,634	16,694,904	
	一般貯蔵品払出率		1.496%	1.496%	1.496%	1.496%	
	一般貯蔵品在庫率		12.50%	12.50%	12.50%	12.50%	
	小 計		10,267	10,404	10,548	31,219	
合 計			10,783	10,920	11,065	32,768	
レートベース			10,783	10,920	11,065	32,768	

(記載注意)

(何)の欄には、火力燃料貯蔵品及び新エネルギー等貯蔵品について燃料種別ごとに整理すること。

〔繰延償却資産〕		(単位：百万円)				
項 目		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	原価算定期間計	備 考
株式交付費	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	増加額	—	—	—	—	
	償却額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
社債発行費	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	増加額	—	—	—	—	
	償却額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
開発費	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	増加額	—	—	—	—	
	償却額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
レートベース		—	—	—	—	

(1)第4条第4項関係(第4条第3項第3号のうち事業者のレートベースの額)

[特定固定資産]

(単位:百万円)

項 目			令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
水力発電設備	期首残高	帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増減額	帳簿原価増加額	—	—	—	—	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	—	—	—	—	
		帳簿原価減少額	—	—	—	—	
	期末残高	工事費負担金等減少額	—	—	—	—	
		減価償却累計額減少額	—	—	—	—	
		帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額		—	—	—	—	
火力発電設備	期首残高	帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増減額	帳簿原価増加額	—	—	—	—	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	—	—	—	—	
		帳簿原価減少額	—	—	—	—	
	期末残高	工事費負担金等減少額	—	—	—	—	
		減価償却累計額減少額	—	—	—	—	
		帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額		—	—	—	—	

(単位：百万円)

項 目			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	原価算定期間計	備 考
原子力発電設備	期首残高	帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増減額	帳簿原価増加額	—	—	—	—	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	—	—	—	—	
		帳簿原価減少額	—	—	—	—	
	期末残高	工事費負担金等減少額	—	—	—	—	
		減価償却累計額減少額	—	—	—	—	
		帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額		—	—	—	—	
新エネルギー等発電設備	期首残高	帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増減額	帳簿原価増加額	—	—	—	—	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	—	—	—	—	
		帳簿原価減少額	—	—	—	—	
	期末残高	工事費負担金等減少額	—	—	—	—	
		減価償却累計額減少額	—	—	—	—	
		帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額		—	—	—	—	
送電設備	期首残高	帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増減額	帳簿原価増加額	—	—	—	—	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	—	—	—	—	
		帳簿原価減少額	—	—	—	—	
	期末残高	工事費負担金等減少額	—	—	—	—	
		減価償却累計額減少額	—	—	—	—	
		帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額		—	—	—	—	

(単位：百万円)

項 目			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	原価算定期間計	備 考
変電設備	期首残高	帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増減額	帳簿原価増加額	—	—	—	—	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	—	—	—	—	
		帳簿原価減少額	—	—	—	—	
		工事費負担金等減少額	—	—	—	—	
		減価償却累計額減少額	—	—	—	—	
	期末残高	帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
平均帳簿価額		—	—	—	—		
配電設備	期首残高	帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増減額	帳簿原価増加額	—	—	—	—	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	—	—	—	—	
		帳簿原価減少額	—	—	—	—	
		工事費負担金等減少額	—	—	—	—	
		減価償却累計額減少額	—	—	—	—	
	期末残高	帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
平均帳簿価額		—	—	—	—		
業務設備	期首残高	帳簿原価	46,163	54,246	61,616	162,025	
		工事費負担金等	0	0	0	0	
		減価償却累計額	21,616	30,336	40,066	92,018	
		差引帳簿価額	24,547	23,910	21,550	70,007	
	期中増減額	帳簿原価増加額	8,088	7,375	17,829	33,292	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	8,722	9,732	8,546	27,000	
		帳簿原価減少額	5	5	5	15	
		工事費負担金等減少額	0	0	0	0	
		減価償却累計額減少額	2	2	2	6	
	期末残高	帳簿原価	54,246	61,616	79,440	195,302	
		工事費負担金等	0	0	0	0	
		減価償却累計額	30,336	40,066	48,610	119,012	
		差引帳簿価額	23,910	21,550	30,830	76,290	
平均帳簿価額		24,845	25,097	25,932	75,874		
レートベース		24,845	25,097	25,932	75,874		

〔建設中の資産〕

(単位：百万円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
水力発電設備	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
火力発電設備	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
原子力発電設備	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
新エネルギー等発電設備	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
送電設備	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
変電設備	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
配電設備	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
業務設備	期首帳簿価額	30,567	44,108	60,074	134,749	
	期中増加額	21,629	23,341	25,290	70,260	
	期中減少額	8,088	7,375	17,829	33,292	
	期末帳簿価額	44,108	60,074	67,535	171,717	
	平均帳簿価額	36,113	43,983	52,167	132,263	
レートベース		18,057	21,992	26,084	66,133	

[使用済燃料再処理関連加工仮勘定]

(単位：百万円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
レートベース		—	—	—	—	

[核燃料資産]

(単位：百万円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
装荷以前の核燃料資産	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
再処理関係核燃料資産	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
レートベース		—	—	—	—	

[特定投資]

(単位：百万円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
—	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
レートベース		—	—	—	—	

(記載注意)

(何) の欄には、長期投資について投資先ごとに整理すること。

〔運転資本（営業資本）〕

(単位：百万円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
営業費項目	役員給与	122	122	122	366	
	給料手当	20,546	21,036	21,276	62,858	
	給料手当振替額(貸方)	▲227	▲227	▲227	▲681	
	退職給与金	1,673	1,279	1,226	4,178	
	厚生費	3,481	3,316	3,358	10,155	
	委託検針費	—	—	—	—	
	委託集金費	—	—	—	—	
	雑給	440	440	440	1,320	
	燃料費	—	—	—	—	
	使用済燃料再処理等拠出金発電費	—	—	—	—	
	廃棄物処理費	—	—	—	—	
	特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	
	消耗品費	1,119	916	881	2,916	
	修繕費	105	82	85	272	
	水利使用料	—	—	—	—	
	補償費	9	9	9	27	
	賃借料	6,952	6,899	7,097	20,948	
	委託費	72,572	70,067	68,403	211,042	
	損害保険料	3	3	3	9	
	原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	—	—	
	原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	
	普及開発関係費	1,689	1,567	1,576	4,832	
	養成費	204	204	204	612	
	研究費	2,533	1,379	1,021	4,933	
	諸費	18,378	17,609	17,296	53,283	
	貸倒損	4,027	4,012	4,042	12,081	
	減価償却費	287	703	1,388	2,378	
	固定資産除却費	6	6	6	18	
	原子力発電施設解体費	—	—	—	—	
	共有設備費等分担額	—	—	—	—	
	共有設備費等分担額(貸方)	—	—	—	—	
	他社購入電源費	6,578,267	6,876,938	6,606,577	20,061,782	
	非化石証書購入費	18,253	23,485	25,561	67,299	
	建設分担関連費振替額(貸方)	▲27	▲48	▲60	▲135	
	附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	▲469	▲469	▲469	▲1,407	
	開発費	—	—	—	—	
	電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	
	株式交付費	—	—	—	—	
	社債発行費	15	5	5	25	
小 計		6,729,958	7,029,333	6,759,820	20,519,111	
控除収益項目	他社販売電源料	1,382,091	1,596,764	1,614,284	4,593,139	
	託送収益	—	—	—	—	
	電気事業雑収益	6,144	6,227	6,252	18,623	
	預金利息	—	—	—	—	
	賠償負担金相当収益	—	—	—	—	
	廃炉円滑化負担金相当収益	—	—	—	—	
小 計		1,388,235	1,602,991	1,620,536	4,611,762	
合 計		5,341,723	5,426,342	5,139,284	15,907,349	
レポートベース		667,715	678,293	642,411	1,988,419	

(記載注意)

(何) の欄には、営業費項目及び控除収益項目についてそれぞれ期間原価等項目ごとに整理すること。

[運転資本（貯蔵品）]

(単位：百万円)

項 目			令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
火力燃料貯蔵品	—	消費金額	—	—	—	—	
		平均月数	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	
	小 計		—	—	—	—	
新エネルギー等貯蔵品	—	消費金額	—	—	—	—	
		平均月数	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	
	小 計		—	—	—	—	
その他貯蔵品	配電平均帳簿原価		—	—	—	—	
	一般貯蔵品払出率		—	—	—	—	
	一般貯蔵品在庫率		—	—	—	—	
	小 計		—	—	—	—	
合 計			—	—	—	—	
レートベース			—	—	—	—	

(記載注意)

(何) の欄には、火力燃料貯蔵品及び新エネルギー等貯蔵品について燃料種別ごとに整理すること。

[繰延償却資産]

(単位：百万円)

項 目		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	原価算定期間計	備 考
株式交付費	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	増加額	—	—	—	—	
	償却額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
社債発行費	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	増加額	—	—	—	—	
	償却額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
開発費	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	増加額	—	—	—	—	
	償却額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
レートベース		—	—	—	—	

(2)第4条第5項関係

〔報酬率〕

(単位：％)

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	適用率	備 考
自己資本報酬率	全てのみなし小売電気事業者たる法人を除く全産業の自己資本利益率の実績率に相当する値	9.72	9.06	9.67	10.71	10.43	9.21	7.60	—	7.72	
	国債、地方債等公社債の利回りの実績率	0.52	0.37	0.04	0.14	0.14	0.00	0.09	—		
他人資本報酬率	全てのみなし小売電気事業者たる法人の有利子負債額の実績額に応じて当該有利子負債額の実績額に係る利子率の実績率を加重平均して算定した率	—	—	—	—	—	—	—	0.66	0.66	
事業報酬率		—	—	—	—	—	—	—	—	2.8	

(3)第4条第6項関係

〔一般送配電事業の報酬率〕

(単位：％)

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	適用率	備 考
自己資本報酬率	全ての一般送配電事業者たる法人を除く全産業の自己資本利益率の実績率に相当する値	8.44	4.70	4.77	6.95	5.88	6.95	9.35	—	3.47	
	国債、地方債等公社債の利回りの実績率	1.69	1.55	1.41	1.18	1.08	0.81	0.70	—		
他人資本報酬率	直近の一定期間における国債、地方債等公社債の利回りの実績率に、過去の一定期間における全ての一般送配電事業者たる法人の有利子負債額の実績額に応じて当該有利子負債額の実績額に係る利子率の実績率から当該期間における国債、地方債等公社債の利回りの実績率を控除して得た率を加重平均して算定した率を加えて得た率	—	—	—	1.49	1.39	1.12	1.01	0.82	1.17	
事業報酬率		—	—	—	—	—	—	—	—	1.9	

(記載注意)

- ・報酬率の算定期間に応じて年度別の欄を設け記載すること。
- ・項目別明細表のうち、第4条第4項関係については、第4条第2項第1号又は同条第3項第1号関係、同条第2項第2号関係、同条第3項第3号のうち事業者のレートの額の別で作成すること。

第5表

控除収益明細表

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
他社販売電源料	1,007,640	1,183,328	1,185,150	3,376,118	
託送収益	—	—	—	—	
電気事業雑収益	6,144	6,227	6,252	18,623	
預金利息	—	—	—	—	
賠償負担金相当収益	—	—	—	—	
廃炉円滑化負担金相当収益	—	—	—	—	
合計	1,013,784	1,189,555	1,191,402	3,394,741	

《項目別明細表》

(1) 第5条第2項関係

[他社販売電源料]

(単位：百万円)

項 目			令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
他社販売電力料	他社販売電源料	料金計	1,007,640	1,183,328	1,185,150	3,376,118	
	電力量(10 ⁶ kWh)		42,734	53,066	53,668	149,468	

[託送収益]

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
その他託送収益	—	—	—	—	

〔電気事業雑収益〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
契約超過金	1,520	1,416	939	1,291	1,379	1,342	1,342	1,343	4,027	
違約金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
諸貸付料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
受託運転益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
器具販売益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
受託工事益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
広告料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
供給雑収	1,864	2,445	3,054	2,454	3,050	2,923	2,942	2,959	8,824	
雑口	3,385	3,128	5,298	3,937	1,900	1,879	1,943	1,950	5,772	
合 計	6,769	6,989	9,291	7,682	6,329	6,144	6,227	6,252	18,623	

〔預金利息〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	適用金利(%)	令和5年度	適用金利(%)	令和6年度	適用金利(%)	令和7年度	適用金利(%)	原価算定期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均残高率 (%)										
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
電灯・電力料収入	4,306,040	3,646,022	3,179,457	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(記載注意)

(何) の欄には、預金について種類ごとに記載すること。

〔賠償負担金相当収益〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
賠償負担金相当収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

〔廃炉円滑化負担金相当収益〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
廃炉円滑化負担金相当収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注 様式第1の注1から3までと同様とすること。

部門整理表（その1）

（単位：百万円）

	水力発電費			火力発電費			原子力発電費			新エネルギー等発電費			送電費		
	計	固有	一般	計	固有	一般	計	固有	一般	計	固有	一般	計	固有	一般
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
給料手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
給料手当振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
厚生費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
燃料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等拠出金発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
廃棄物処理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消耗品費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
修繕費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水利使用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賃借料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損害保険料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力損害賠償支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
諸費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力発電施設解体費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設分担関連費振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
開発費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
開発費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債発行費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債発行費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人税等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気事業報酬	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（記載注意） 1 固有の欄には第6条第1項で各部門（一般管理費等を除く。）に整理された金額を、一般の欄には第6条第2項又は第5項で一般管理費等から整理された金額を記載すること。

2 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

部門整理表（その2）

（単位：百万円）

	変電費			配電費			販売費			合計
	計	固有	一般	計	固有	一般	計	固有	一般	
役員給与	—	—	—	—	—	—	366	—	366	366
給料手当	—	—	—	—	—	—	62,858	52,315	10,543	62,858
給料手当振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	▲681	▲567	▲114	▲681
退職給与金	—	—	—	—	—	—	4,178	—	4,178	4,178
厚生費	—	—	—	—	—	—	10,155	8,451	1,704	10,155
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑給	—	—	—	—	—	—	1,320	1,098	222	1,320
燃料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等抛出金発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
廃棄物処理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消耗品費	—	—	—	—	—	—	2,916	1,232	1,684	2,916
修繕費	—	—	—	—	—	—	272	8	264	272
水利使用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補償費	—	—	—	—	—	—	27	15	12	27
賃借料	—	—	—	—	—	—	20,948	18,403	2,545	20,948
委託費	—	—	—	—	—	—	211,042	181,297	29,745	211,042
損害保険料	—	—	—	—	—	—	9	—	9	9
原子力損害賠償支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	4,832	4,702	130	4,832
養成費	—	—	—	—	—	—	612	—	612	612
研究費	—	—	—	—	—	—	4,933	—	4,933	4,933
諸費	—	—	—	—	—	—	53,283	32,129	21,154	53,283
貸倒損	—	—	—	—	—	—	14,846	14,846	—	14,846
固定資産税	—	—	—	—	—	—	99	—	99	99
雑税	—	—	—	—	—	—	2,547	429	2,118	2,547
減価償却費	—	—	—	—	—	—	29,378	—	29,378	29,378
固定資産除却費	—	—	—	—	—	—	27	24	3	27
原子力発電施設解体費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設分担関連費振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	▲135	▲135	—	▲135
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	▲1,407	▲1,407	—	▲1,407
開発費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
開発費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債発行費	—	—	—	—	—	—	25	—	25	25
社債発行費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人税等	—	—	—	—	—	—	28,557	—	28,557	28,557
電気事業報酬	—	—	—	—	—	—	89,635	—	89,635	89,635
合計	—	—	—	—	—	—	540,642	312,840	227,802	540,642

（記載注意） 1 固有の欄には第6条第1項で各部門（一般管理費等を除く。）に整理された金額を、一般の欄には第6条第2項又は第5項で一般管理費等から整理された金額を記載すること。

2 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

販売費整理表

（単位：百万円）

	需要家費	給電費	一般販売費	合計
役員給与	139	6	221	366
給料手当	23,792	1,113	37,953	62,858
給料手当振替額（貸方）	▲ 258	▲ 12	▲ 411	▲ 681
退職給与金	1,581	74	2,523	4,178
厚生費	3,844	180	6,131	10,155
委託集金費	—	—	—	—
雑給	500	23	797	1,320
燃料費	—	—	—	—
使用済燃料再処理等拠出金発電費	—	—	—	—
廃棄物処理費	—	—	—	—
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—
消耗品費	1,104	52	1,760	2,916
修繕費	103	5	164	272
水利使用料	—	—	—	—
補償費	10	—	17	27
賃借料	7,929	371	12,648	20,948
委託費	149,887	1,675	59,480	211,042
損害保険料	3	—	6	9
原子力損害賠償支援機構一般負担金	—	—	—	—
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—
普及開発関係費	—	—	4,832	4,832
養成費	232	11	369	612
研究費	1,867	87	2,979	4,933
諸費	31,355	620	21,308	53,283
貸倒損	—	—	14,846	14,846
固定資産税	37	2	60	99
雑税	964	45	1,538	2,547
減価償却費	11,120	520	17,738	29,378
固定資産除却費	10	—	17	27
原子力発電施設解体費	—	—	—	—
共有設備費等分担額	—	—	—	—
共有設備費等分担額（貸方）	—	—	—	—
建設分担関連費振替額（貸方）	▲ 51	▲ 2	▲ 82	▲ 135
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	▲ 533	▲ 25	▲ 849	▲ 1,407
開発費	—	—	—	—
開発費償却	—	—	—	—
株式交付費	—	—	—	—
株式交付費償却	—	—	—	—
社債発行費	9	—	16	25
社債発行費償却	—	—	—	—
法人税等	10,809	505	17,243	28,557
電気事業報酬	33,927	1,587	54,121	89,635
合計	278,380	6,837	255,425	540,642

（記載注意） 様式第1の注1及び2と同様とすること。

送配電非関連費明細表

（単位：百万円）

	総水力発電費			総火力発電費			総新エネルギー等発電費			総原子力発電費			給電費			合計		
	計			計			計			計			計			計		
		固定	可変		固定	可変		固定	可変		固定	可変		固定	可変		固定	可変
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	6	—	6	6	—
給料手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,113	1,113	—	1,113	1,113	—
給料手当振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲12	▲12	—	▲12	▲12	—
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	74	74	—	74	74	—
厚生費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	180	180	—	180	180	—
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23	23	—	23	23	—
燃料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等拠出金発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
廃棄物処理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消耗品費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52	52	—	52	52	—
修繕費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	5	—	5	5	—
水利使用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賃借料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	371	371	—	371	371	—
委託費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,675	1,675	—	1,675	1,675	—
損害保険料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力損害賠償支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	11	—	11	11	—
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	87	87	—	87	87	—
諸費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	620	620	—	620	620	—
貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	—	2	2	—
雑税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45	45	—	45	45	—
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	520	520	—	520	520	—
固定資産除却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力発電施設解体費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他社購入電源費	656,129	104,760	551,369	13,430,448	1,410,728	12,019,720	1,102,353	34,646	1,067,707	1,627,997	1,421,586	206,411	—	—	—	16,816,927	2,971,720	13,845,207
非化石証書購入費	—	—	—	—	—	—	67,299	—	67,299	—	—	—	—	—	—	67,299	—	67,299
建設分担関連費振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲2	▲2	—	▲2	▲2	—
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲25	▲25	—	▲25	▲25	—
開発費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
開発費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債発行費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債発行費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人税等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	505	505	—	505	505	—
電気事業報酬	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,587	1,587	—	1,587	1,587	—
他社販売電源料	▲226,965	▲7,105	▲219,860	▲2,662,866	▲93,881	▲2,568,985	▲257,810	▲8,262	▲249,548	▲228,477	▲47,468	▲181,009	—	—	—	▲3,376,118	▲156,716	▲3,219,402
合計	429,164	97,655	331,509	10,767,582	1,316,847	9,450,735	911,842	26,384	885,458	1,399,520	1,374,118	25,402	6,837	6,837	—	13,514,945	2,821,841	10,693,104

（記載注意）

その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第 6 (第 9 条第 3 項関係)

送配電非関連需要明細表

	最大電力 (10^3kW)	尖頭時責任電力 (10^3kW)		発受電量 (10^6kWh)	口数
		夏期	冬期		
非 特 定 需 要	30,657	30,657	27,506	163,808	77,814,000
特 定 需 要	8,177	6,732	7,900	34,438	174,635,000
合 計	38,834	37,389	35,406	198,246	252,449,000

様式第 7 （第16条関係）

		送配電非関連費及び送配電関連費等計算表											(単位：百万円)				
		送配電非関連費									送配電関連費	配電関連費					
		固定費			可変費			需要家費			託送供給費用 相当額	託送供給費用 相当額	合計				
固有	追加	計	固有	追加	計	固有	追加	計	計	計	固有	追加	送配電関連費	配電関連費	計		
初年度	特 定 需 要																
二年度	特 定 需 要																
三年度	特 定 需 要																
原価算定期間計		561, 828	10, 095	571, 923	1, 857, 392	33, 376	1, 890, 768	192, 583	3, 460	196, 043	885, 178	－	2, 611, 803	46, 931	885, 178	－	3, 543, 912

（記載注意）
固有の欄には第10条第 2 項で整理された固有固定費、固有可変費及び固有需要家費を、追加の欄には第15条で整理された
総追加固定費、総追加可変費及び総追加需要家費を、記載すること。
施行規則第17条の 2 に規定する託送供給等に係る収入の見通しの算定期間内において、託送供給等に係る料金単価が年度ごとに変動する
場合にあっては、年度ごとに作成すること。

注 様式第 1 の注 1 及び 2 と同様とすること。